



2024年2月14日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)
 問い合わせ先 上席執行役員 岸本 謙司
 T E L 03(3221)8518

「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年5月15日に公表した2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

記

1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2024年3月期連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表見込値(A)	2,300	200	120	120	6.78
今回修正見込値(B)	950	△1,450	△1,500	△1,500	△84.7
	～ 2,300	～ △400	～ △450	～ △450	～ △25.4
増減額(B-A)	△1,350 ～ 0	△1,650 ～ △600	△1,620 ～ △570	△1,620 ～ △570	
増減率(%)	△58.7 ～ 0.0	—	—	—	
(参考)前連結会計年度 従来連結基準 実績値 (2023年3月期)	3,017	△185	△224	△269	△15.22

(注) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年12月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

2. 修正の理由

期初に発表した前回の見込値では、プロジェクト投資について、下期にディストリビューションセンターと障がい者グループホームの売却を見込んでいました。しかしながら、売却交渉や売却手続きが想定よりも長期化したため売却時期が遅れており、これらの売却益の計上が2025年3月期にずれ込む見込みとなりました。

株式投資については、上場株式の売却は期初の想定を上回る見込みです。一方、前回の見込値において下期に売却を見込んでいた比較的投資金額の多額な国内の未上場株式については、現時点において売却交渉中であり、当期中に売却交渉が合意に至るかどうかが、売却条件の詳細は現時点で確定していません。

当該未上場株式の売却が、現在当社が想定する最も良い条件で実現した場合は、営業収益は前回発表見込値から変更がない見込みです。他方で、売却条件が当社の想定を下回る場合や、売却が一部となる場合、或いは、当期中に売却に至らない場合には、その分営業収益が減少する見込みです。そのため、営業収益は、最大で58.7%前回発表見込値を下回る見込みです。

利益については、営業収益が大幅に下振れする可能性が出てきたことに加えて、期初の段階では見込んでいなかった株式の売却損が発生したほか、投資損失引当金や評価損が見込み以上に発生しました。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ、前回発表見込値から減少して赤字となる見込みです。また、利益の見込額は、上記の未上場株式の売却の状況に伴って大きく変動する見込みです。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

(1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来の会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資

持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上